

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月9日
【四半期会計期間】	第123期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	堺化学工業株式会社
【英訳名】	SAKAI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢部 正昭
【本店の所在の場所】	堺市堺区戎島町5丁2番地
【電話番号】	072(223)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営戦略本部長 中西 敦也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町2丁目3番3号 友泉岩本町ビル内
【電話番号】	03(5823)3721(代表)
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 壺井 敬史
【縦覧に供する場所】	堺化学工業株式会社東京事務所 (東京都千代田区岩本町2丁目3番3号 友泉岩本町ビル内) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第122期 第1四半期連結 累計期間	第123期 第1四半期連結 累計期間	第122期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	20,293	21,630	83,938
経常利益 (百万円)	758	1,328	4,290
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	337	853	2,037
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	307	1,564	4,113
純資産額 (百万円)	78,898	82,560	81,938
総資産額 (百万円)	116,650	120,743	120,321
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	3.58	9.39	21.92
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.5	66.2	65.9

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用、所得環境の改善が続く中で、企業収益が改善傾向に進み、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、鉱山資源価格が上昇基調で推移し、米国・中国の政策動向などによる海外景気の下振れリスクが懸念されました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、引き続き、基幹製品の拡販、高品質・高付加価値製品の販売強化に努めるとともに事業全般にわたるコストダウンを図り、経営の効率化に一層注力いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は21,630百万円と前年同期に比べ6.6%の増収、営業利益は1,361百万円と前年同期に比べ43.8%の増益、経常利益は1,328百万円と前年同期に比べ75.1%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は853百万円と前年同期に比べ152.6%の増益となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

(化学)

当社では、拡販に努めた酸化チタンは、全般に亘り出荷が堅調に推移しましたが、鉱石価格上昇によるコスト増を補えず利益は低下しました。亜鉛製品は、亜鉛建値が上昇したことにより、販売単価が高値で推移しました。IT関連向けバリウム製品は、車載およびスマートフォン向けが堅調に推移しました。また、樹脂添加剤は、東南アジアを主とした海外へ積極的な拡販を進めた結果、塩ビ安定剤やハイドロタルサイトの販売が好調に推移しました。

連結子会社におきましては、堺商事株式会社の衛生材料が伸び悩み、SC有機化学株式会社のチオ製品も大口顧客の生産調整のため減少しました。しかし、レジノカラー工業株式会社のOA機器向け機能性インキが大口顧客において受注回復となり、共同薬品株式会社や日本カラー工業株式会社の受託製品、大崎工業株式会社の電極材料向け製品、株式会社片山製薬所の医薬品中間体などが堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は18,885百万円と前年同期に比べ6.6%の増収となり、営業利益は1,729百万円と前年同期に比べ18.8%の増益となりました。

(医療)

カイゲンファーマ株式会社では、医療機関向けは、X線バリウム造影剤や医療機器が堅調に推移しました。しかし、消化性潰瘍・逆流性食道炎治療薬「アルロイドG」は、販売量が減少するとともに、原料の値上がりの影響を受けたほか、ヘルスケア関連製品のかぜ薬「改源」やその他のOTC(一般用)医薬品、健康食品も低調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は2,438百万円と前年同期に比べ4.6%の増収となり、営業利益はコストダウンの徹底により110百万円(前年同期営業損失15百万円)となりました。

(その他)

路面標示・道路標識の設置工事などを行うラインファルト工業株式会社において、首都圏を中心に積極的な営業活動を展開した結果、当セグメントの売上高は306百万円と前年同期に比べ25.7%の増収となり、営業利益は1百万円(前年同期営業損失22百万円)となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、771百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

(注) 平成29年6月28日開催の定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は320,000,000株減少し、80,000,000株となります。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	104,939,559	104,939,559	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	104,939,559	104,939,559		

(注) 1. 平成29年6月28日開催の定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で5株を1株に株式併合いたします。これにより株式数は83,951,648株減少し、発行済株式総数は20,987,911株となります。
 2. 平成29年5月11日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		104,939,559		21,838		16,311

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,397,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,089,000	91,089	同上
単元未満株式	普通株式 453,559	-	一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	104,939,559	-	-
総株主の議決権	-	91,089	-

- (注) 1.平成29年6月28日開催の定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で5株を1株に株式併合いたします。これにより株式数は83,951,648株減少し、発行済株式総数は20,987,911株となります。
- 2.平成29年5月11日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 堺化学工業株式会社	堺市堺区 戎島町5丁2番地	13,397,000	-	13,397,000	12.77
計	-	13,397,000	-	13,397,000	12.77

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,824	13,654
受取手形及び売掛金	25,887	26,197
商品及び製品	10,012	10,080
仕掛品	2,478	2,604
原材料及び貯蔵品	4,732	4,454
その他	2,016	2,634
貸倒引当金	63	51
流動資産合計	59,889	59,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,222	13,103
機械装置及び運搬具(純額)	9,467	9,578
土地	17,597	17,592
その他(純額)	1,809	1,483
有形固定資産合計	42,097	41,757
無形固定資産		
のれん	2,084	2,018
その他	709	801
無形固定資産合計	2,794	2,820
投資その他の資産		
投資有価証券	14,163	15,274
その他	1,408	1,348
貸倒引当金	30	30
投資その他の資産合計	15,540	16,592
固定資産合計	60,432	61,170
資産合計	120,321	120,743
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,350	9,322
短期借入金	11,364	11,291
未払法人税等	531	343
賞与引当金	1,233	1,711
その他の引当金	129	53
その他	4,329	4,069
流動負債合計	26,938	26,792
固定負債		
長期借入金	5,238	4,905
環境対策引当金	119	121
退職給付に係る負債	4,812	4,797
その他	1,273	1,566
固定負債合計	11,444	11,390
負債合計	38,383	38,183

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,838	21,838
資本剰余金	19,025	19,025
利益剰余金	37,897	38,384
自己株式	4,464	5,020
株主資本合計	74,297	74,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,140	5,886
繰延ヘッジ損益	2	1
為替換算調整勘定	223	269
退職給付に係る調整累計額	50	48
その他の包括利益累計額合計	4,963	5,663
非支配株主持分	2,676	2,667
純資産合計	81,938	82,560
負債純資産合計	120,321	120,743

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	20,293	21,630
売上原価	15,843	16,732
売上総利益	4,450	4,897
販売費及び一般管理費	3,504	3,536
営業利益	946	1,361
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	149	127
その他	22	24
営業外収益合計	174	153
営業外費用		
支払利息	27	25
為替差損	205	52
休止固定資産減価償却費	30	28
その他	97	79
営業外費用合計	361	186
経常利益	758	1,328
特別利益		
固定資産売却益	69	-
特別利益合計	69	-
特別損失		
固定資産除却損	204	37
その他	2	0
特別損失合計	206	37
税金等調整前四半期純利益	621	1,291
法人税等	283	428
四半期純利益	338	862
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	337	853

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	338	862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	574	756
繰延ヘッジ損益	4	0
為替換算調整勘定	80	52
退職給付に係る調整額	14	1
その他の包括利益合計	645	702
四半期包括利益	307	1,564
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	269	1,553
非支配株主に係る四半期包括利益	37	11

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

(追加情報)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会により、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)について決議するとともに、平成29年6月28日開催の定時株主総会に、平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合(5株を1株に併合)を付議することを決議し、同株主総会において承認されております。

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円88銭	46円94銭

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の銀行借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
従業員(厚生ローン)	5百万円	5百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形割引高	6百万円	4百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	658百万円	717百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

平成28年5月12日に開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	377百万円
(ロ) 1株当たりの配当額	4円
(ハ) 基準日	平成28年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成28年6月6日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「1 配当に関する事項」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

平成29年5月11日に開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	366百万円
(ロ) 1株当たりの配当額	4円
(ハ) 基準日	平成29年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成29年6月6日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「1 配当に関する事項」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学	医療	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,718	2,330	20,049	244	20,293	-	20,293
セグメント間の内部売上高または振替高	389	5	394	-	394	394	-
計	18,108	2,336	20,444	244	20,688	394	20,293
セグメント利益または損失()	1,455	15	1,439	22	1,417	470	946

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

2 セグメント利益または損失()の調整額 470百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 470百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費です。

3 セグメント利益または損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学	医療	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,885	2,438	21,323	306	21,630	-	21,630
セグメント間の内部売上高または振替高	371	7	379	-	379	379	-
計	19,257	2,445	21,703	306	22,009	379	21,630
セグメント利益	1,729	110	1,840	1	1,841	480	1,361

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 480百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 487百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益	3.58円	9.39円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	337	853
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	337	853
普通株式の期中平均株式数 (千株)	94,491	90,920

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年5月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しております。

(イ) 配当金の総額.....366百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年6月6日

(注) 平成29年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

堺化学工業株式会社

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 坂東 和宏 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 富田 雅彦 印

業務執行社員 公認会計士 松本 勝幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている堺化学工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、堺化学工業株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書作成会社)が別途保管している。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。